



FRONTIER  
MANAGEMENT  
INC.

2021年12月期 第3四半期 決算説明資料

2021年11月12日

フロンティア・マネジメント株式会社  
(東証一部：7038)

## 目次

- Section 1 2021年12月期 第3四半期決算報告
- Section 2 各種施策の進捗
- Section 3 会社概要



FRONTIER  
MANAGEMENT  
INC.

Section 1

2021年12月期 第3四半期決算報告



## サマリー

- 当社の強みである小売業界の周辺領域における経営コンサルティング案件の獲得が寄与し、全体として11%の増収
- 再生支援事業の減収、ファイナンシャル・アドバイザー事業の大型M&A案件が成約に至らず減益。また通期業績予想を修正
- 昨年から戦略的に継続している積極的な人材採用による費用増も続く

(百万円)

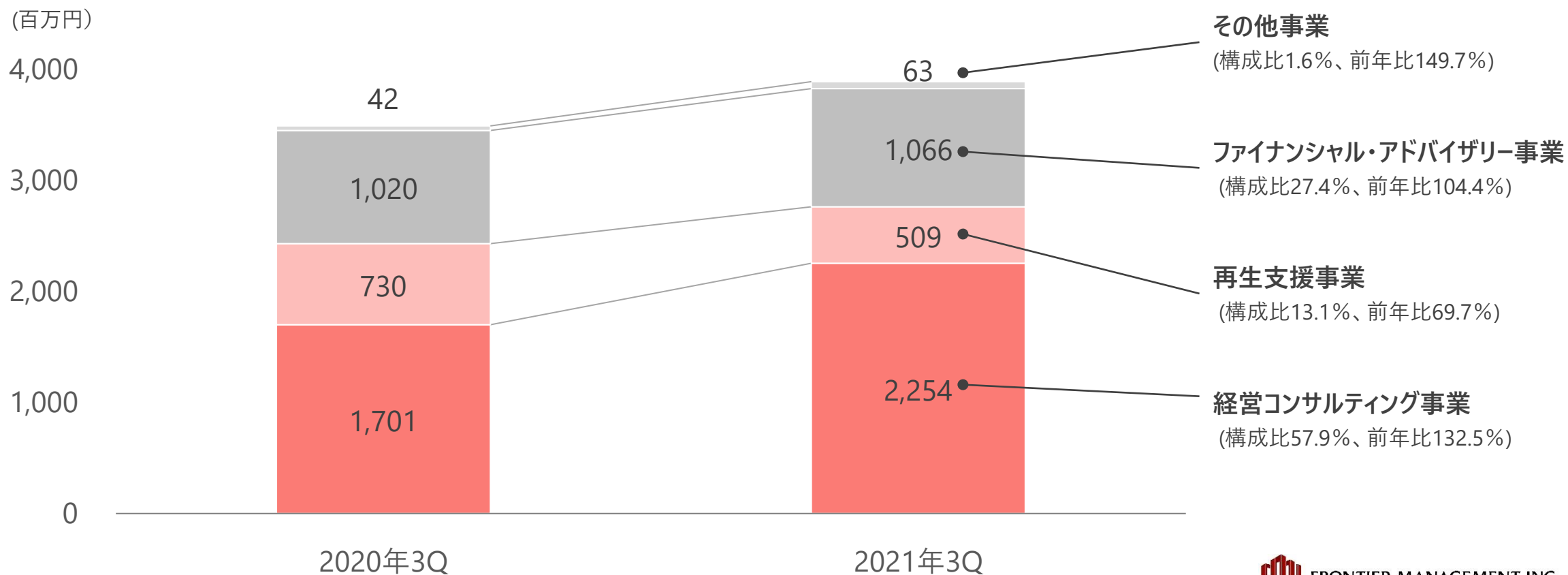
	2020年12月期 3Q実績	2021年12月期 3Q実績	増減額	増減率	2021年12月期 修正業績予想 (2021/11/12公表)
売上高	3,495	<b>3,892</b>	+397	+11%	5,700
営業利益	116	<b>76</b>	△41	△35%	500
経常利益	109	<b>85</b>	△24	△22%	510
親会社に帰属する当 期純利益	71	<b>49</b>	△22	△31%	340

## 業績予想修正について

- 経営コンサルティング事業
  - ・ 積極的な人材採用、大規模クライアント案件の継続、期中新設のデジタル戦略室・SR/IR戦略室の寄与などにより、見通しに対し超過
- 再生支援事業
  - ・ 金融機関による企業への緊急融資の継続により、想定よりも再生支援のニーズが拡がらず、見通しに対し未達
- ファイナンシャルアドバイザー事業
  - ・ 前期からの期越えの大型M&A案件が成約に至らず、見通しに対し大幅に未達
  - ・ 第4四半期に案件の成約が集中する傾向が今年度も継続
- 要員計画
  - ・ 中期的な成長のため、積極的な採用は継続
  - ・ ただし、期初見通し40名純増に対し、30名強の純増となる見込み
- 中期経営計画への影響
  - ・ 現時点では変更はない

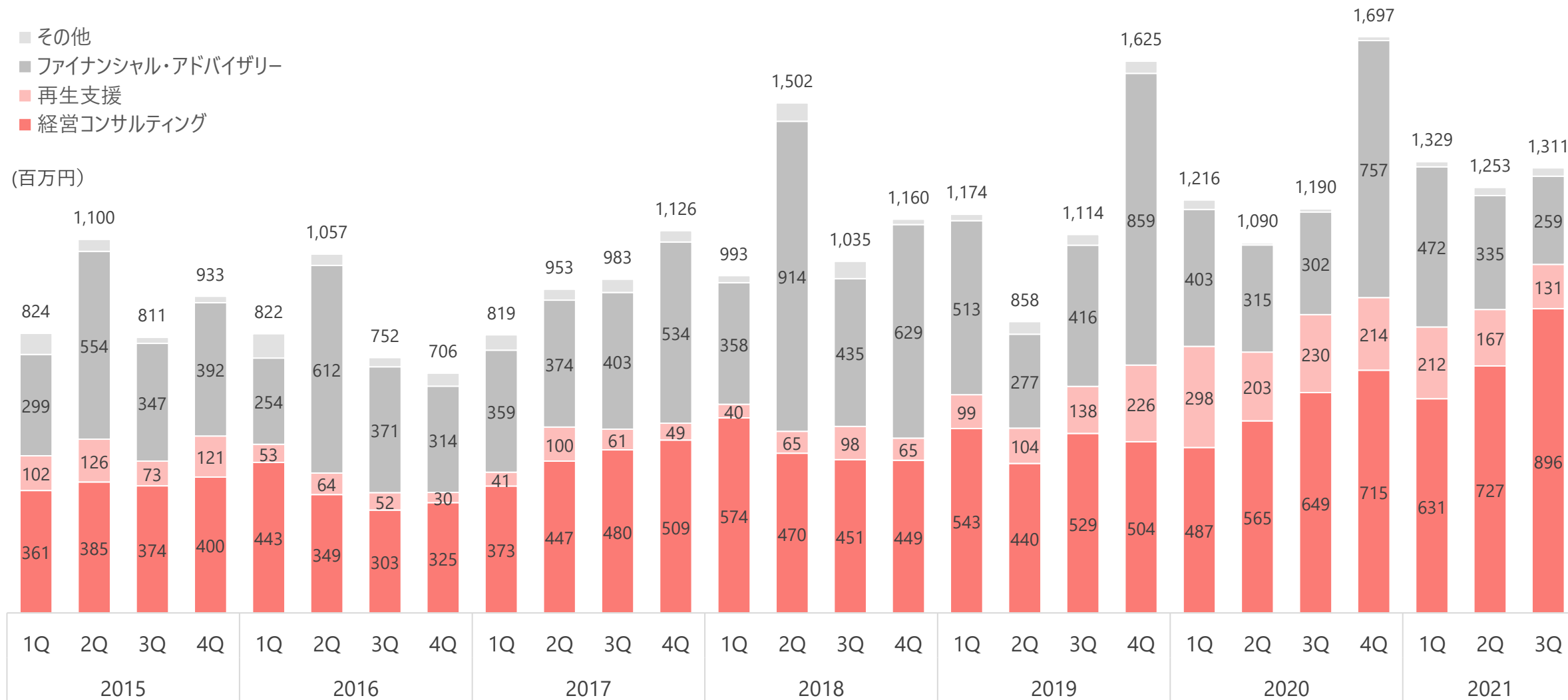
## 事業別売上高

- 経営コンサルティング事業： 当社強みである小売業界の周辺領域、物流業界などへ顧客範囲が拡大  
大規模クライアント案件の継続も寄与し、33%増収
- 再生支援事業： コロナ影響による市場の再生ニーズは本格化に至らず、減収
- ファイナンシャル・アドバイザー事業： 中規模案件にて多数の成約があったものの大型案件の成約は少なく、微増



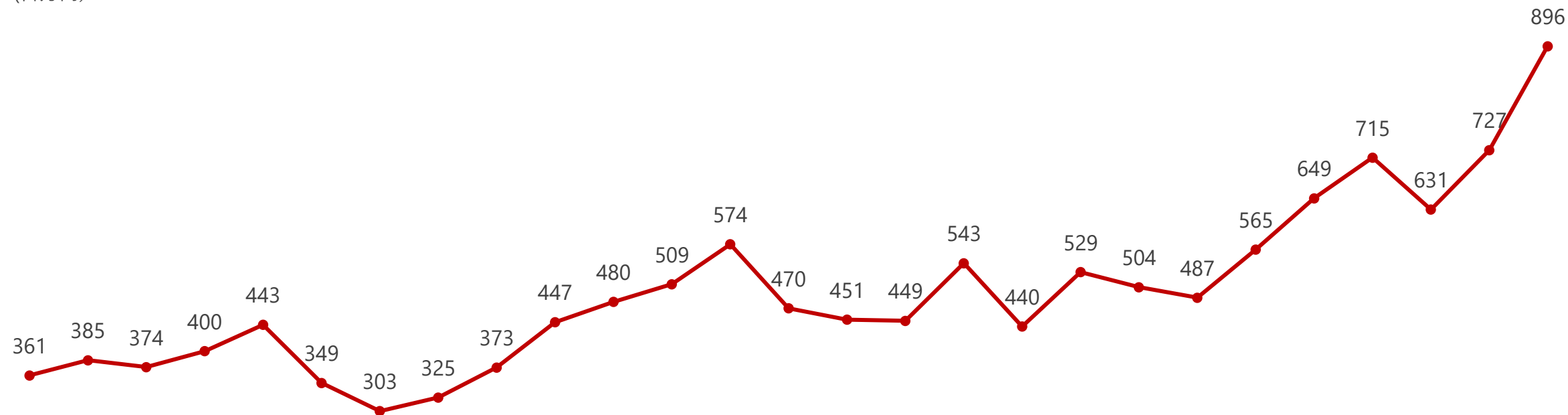
## 四半期売上高推移(1/4) - 全事業合計

- 人的リソースの融通がしやすい経営コンサルティング事業と再生支援事業の合計は、着実な成長を実現



## 四半期売上高推移(2/4) ー 経営コンサルティング事業

(百万円)

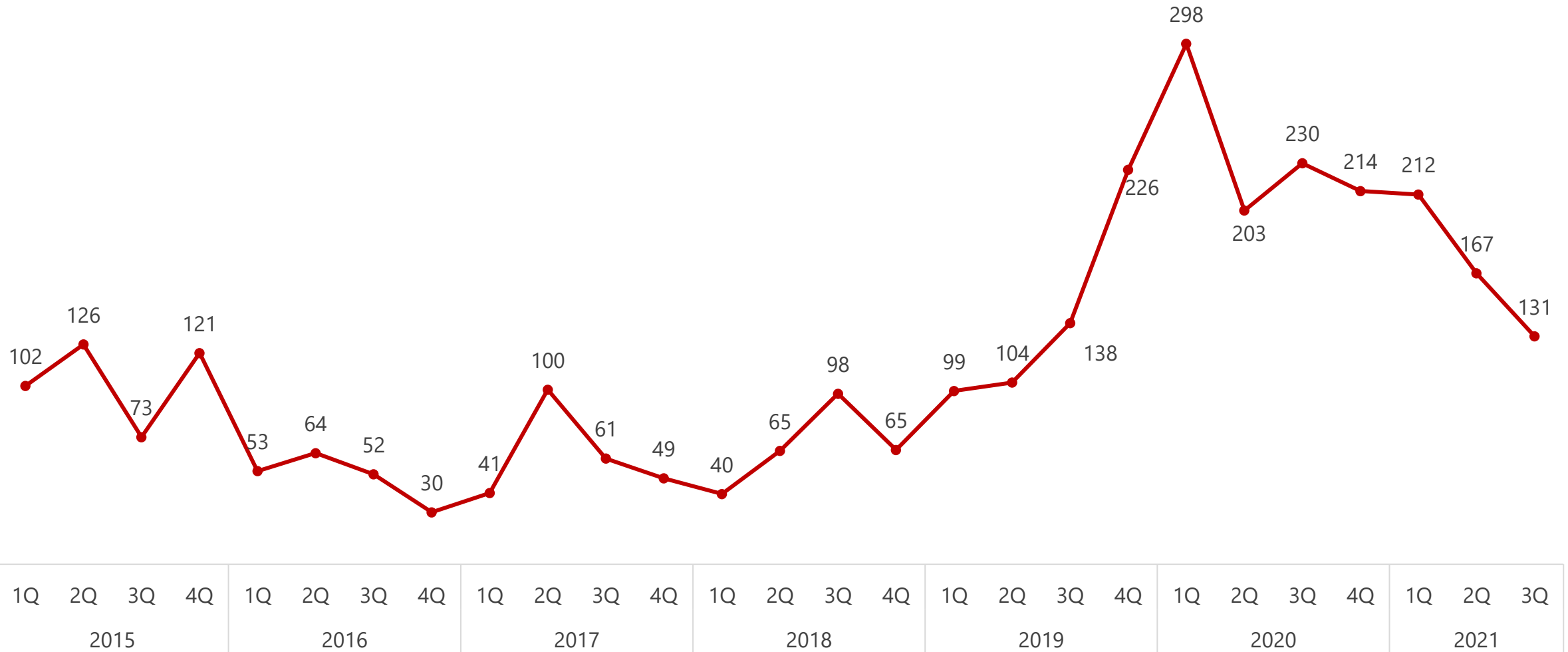


1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q				
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021		



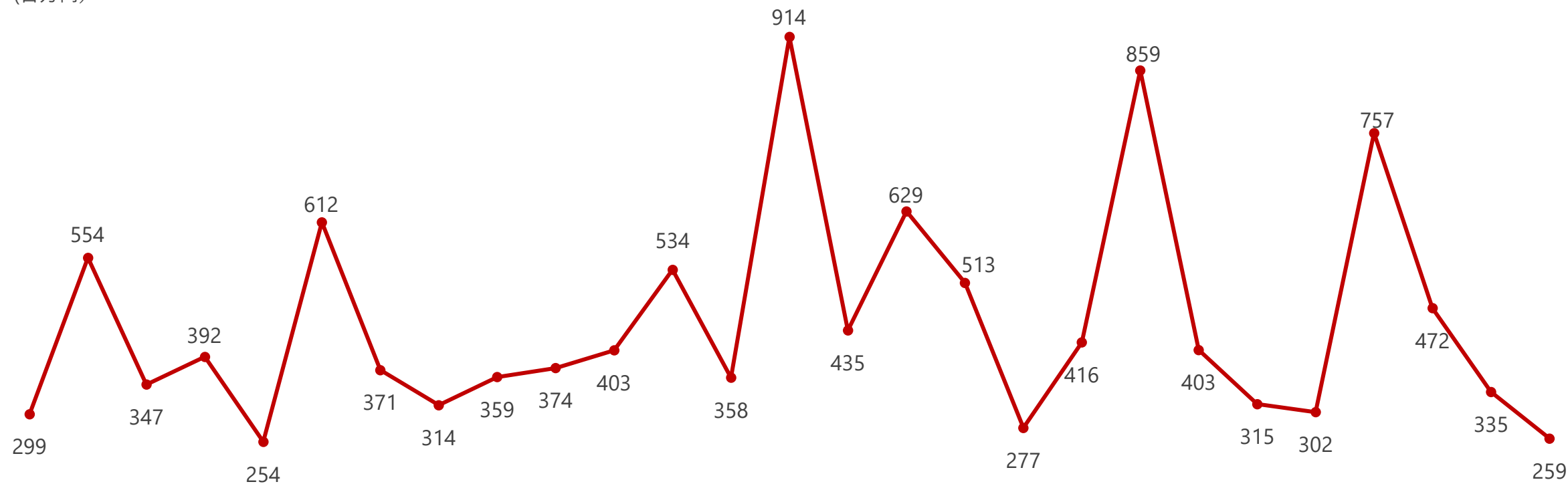
# 四半期売上高推移(3/4) ー再生支援事業

(百万円)



## 四半期売上高推移(4/4) – ファイナンス・アドバイザリー事業

(百万円)

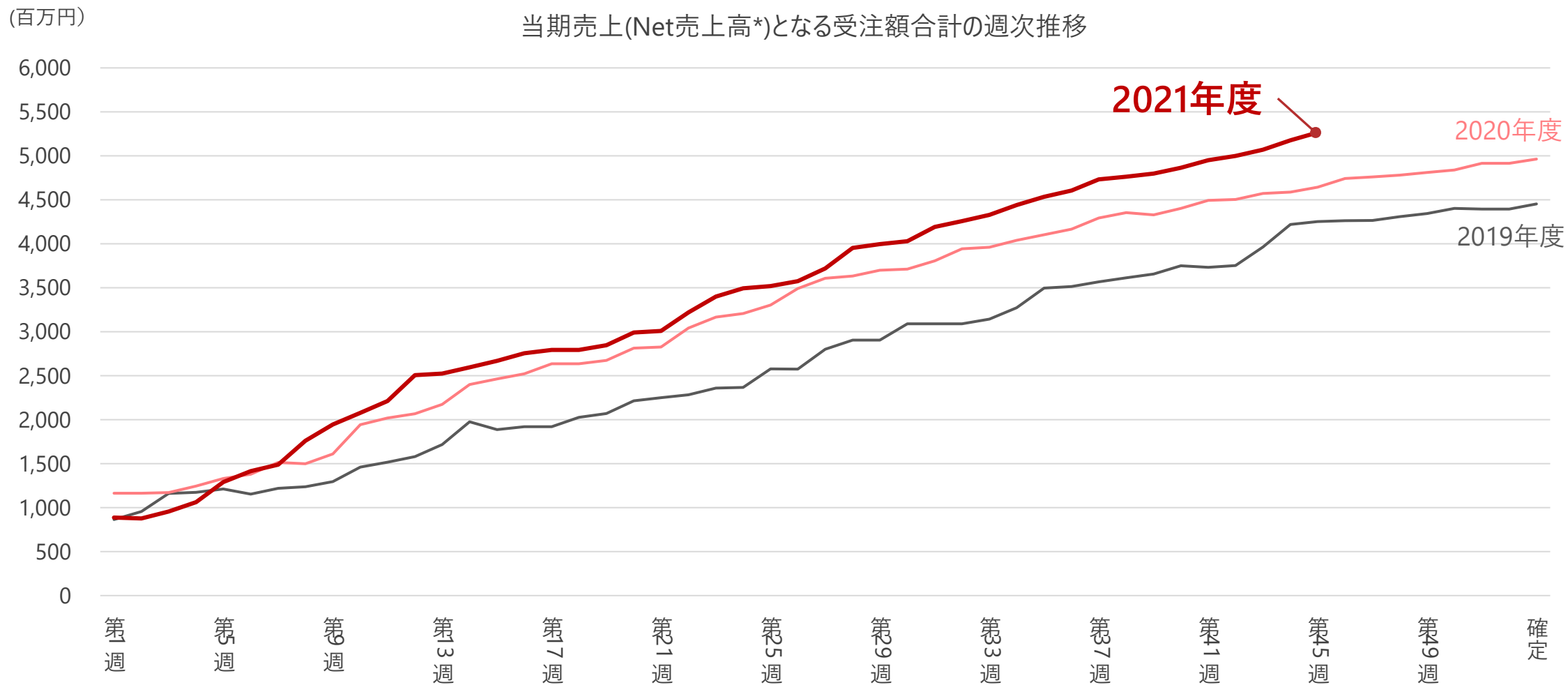


1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021		

## 当期売上となる受注額合計の週次推移

- 過年度を越えるペースで推移

※M&A等の成功報酬は、確定もしくは確度が極めて高い案件のみ反映



\* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

## 連結PL概要

- 採用強化により人件費が増加

	(百万円)		
	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	増減率
売上高	3,495	3,892	+11%
営業費用	3,379	3,816	+13%
外注費等	153	124	△19%
人件費	2,367	2,805	+19%
採用費	174	181	+4%
その他費用	683	705	+3%
営業利益	116	76	△35%
経常利益	109	85	△22%
税前利益	109	85	△22%
親会社に帰属する当期純利益	71	49	△31%
減価償却費	28	27	△6%
EBITDA	139	114	△18%
期末従業員数(人)	223	254	+14%

人件費増\*

+438百万円

\* 2021年3Qと2020年3Qの差分

## 連結BS概要

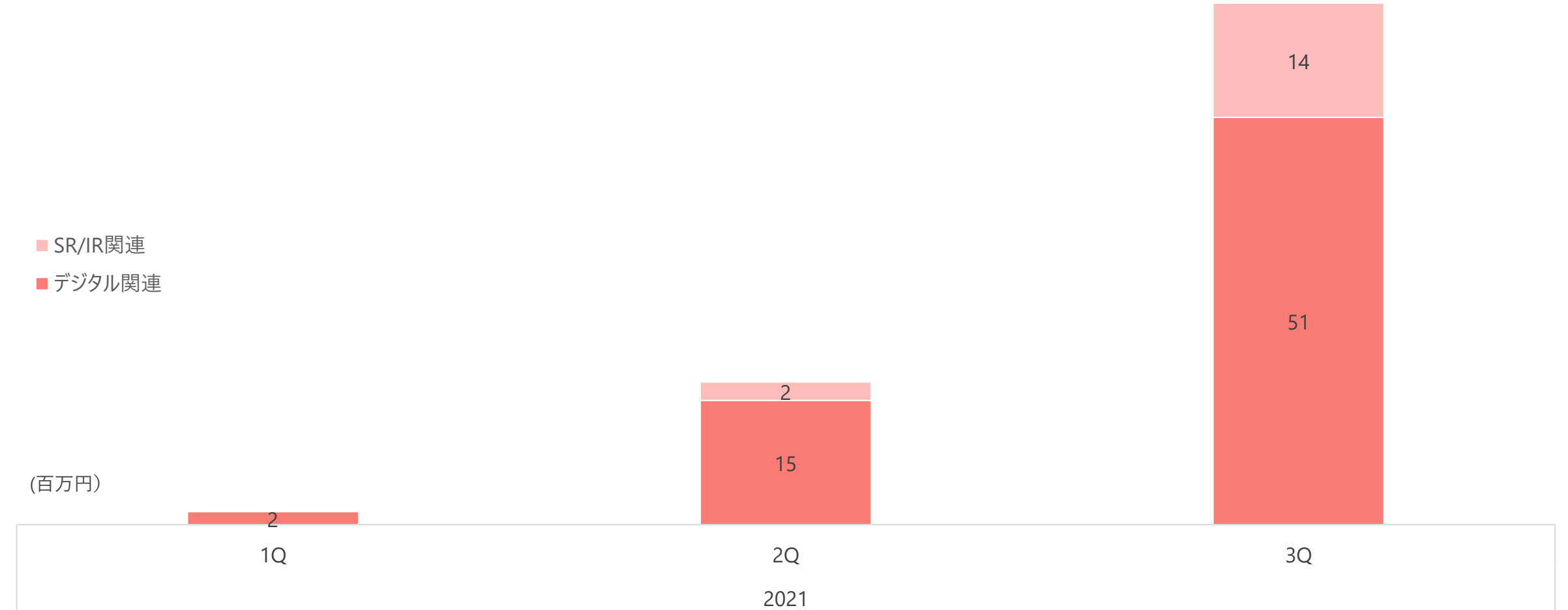
- 現預金や売掛金の減少により流動資産は減少
- 賞与引当金や法人税等の支払いによる減少により流動負債は減少
- 配当の支払い等により株主資本は減少

(百万円)

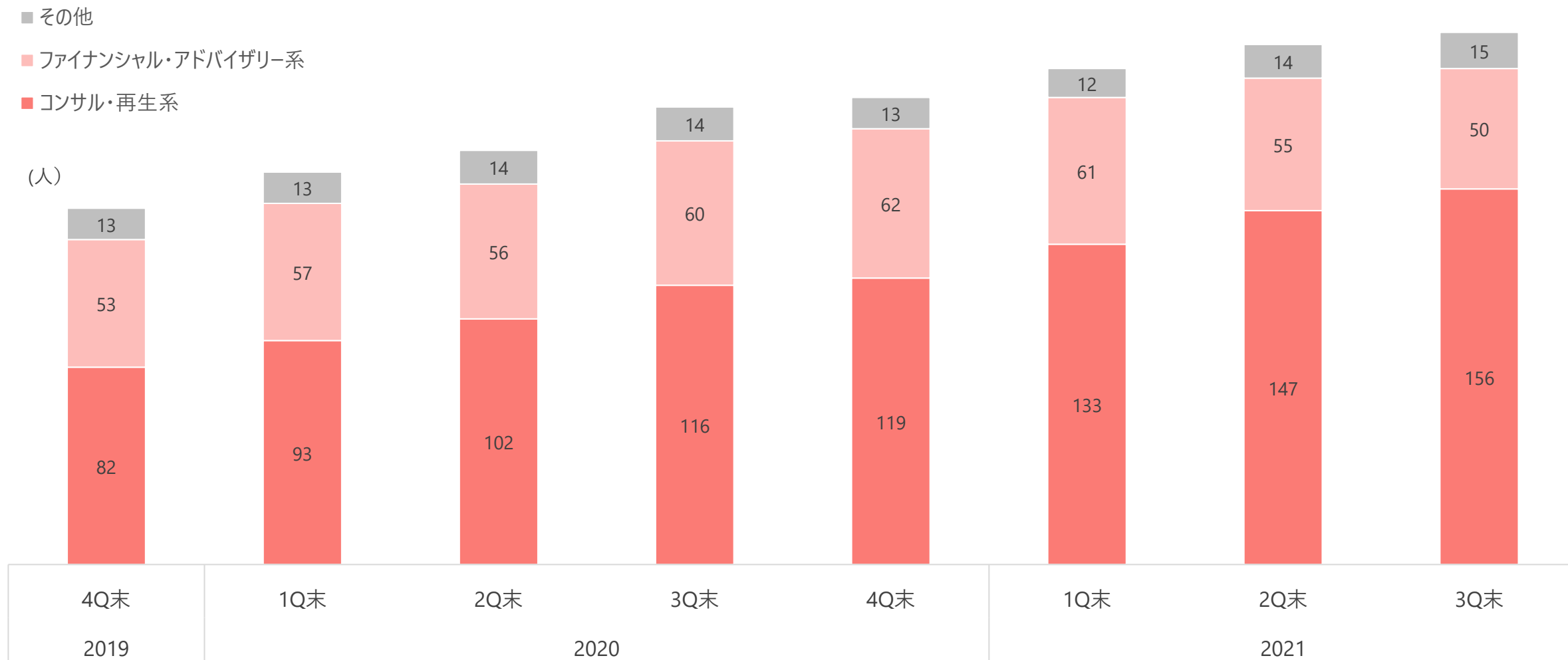
	2020年12月末	2021年9月末	増減額
流動資産	2,994	2,176	△818
固定資産	798	747	△52
資産合計	3,792	2,923	△870
流動負債	1,261	701	△561
固定負債	82	82	+0
株主資本	2,436	2,099	△338
その他純資産	11	40	+28
負債純資産合計	3,792	2,923	△870
現預金	1,899	1,270	△629
有利子負債	—	—	—
Net Debt	△1,899	△1,270	+629

## 経営コンサルティング事業の新規製品の売上推移

- 本年6月に設置した、デジタル戦略室、SR/IR戦略室による新規製品が順調に伸長



# フロント社員の内訳別人数推移

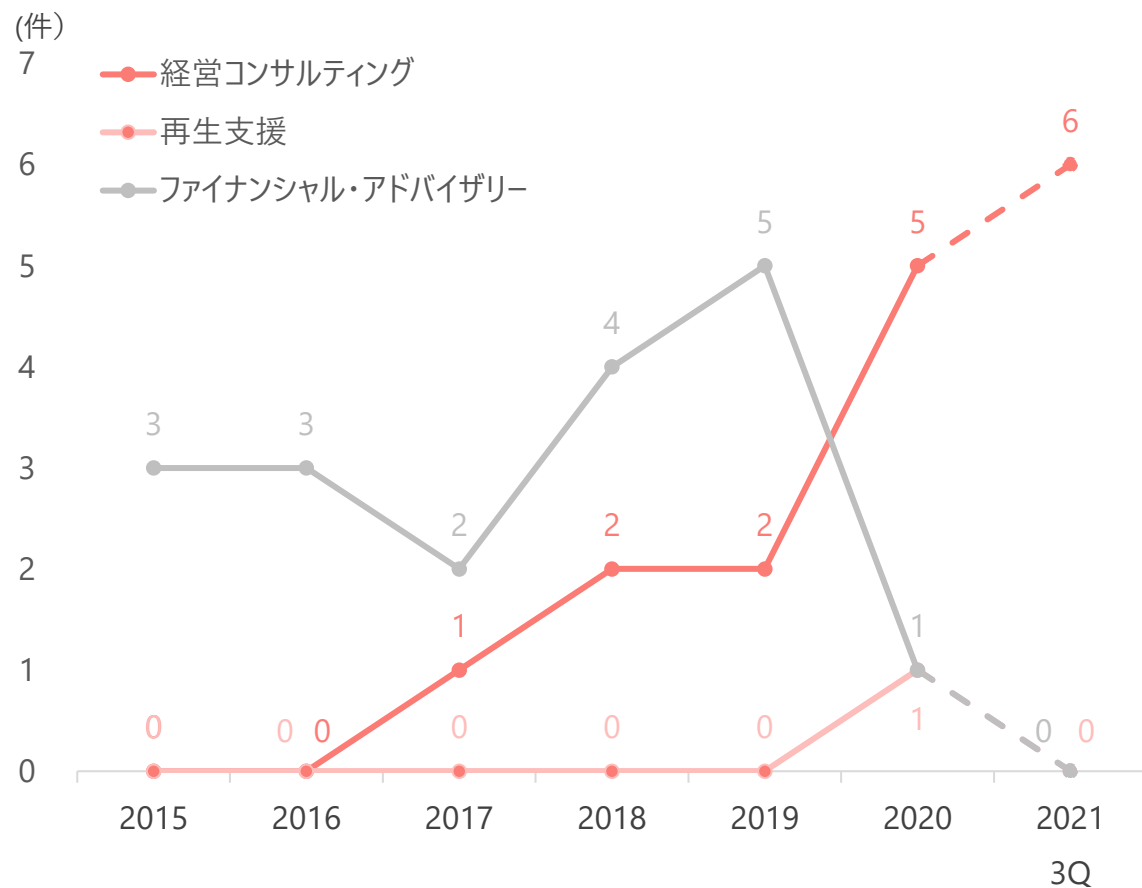


\*「その他」はマーケティングに専従する社員などを指す

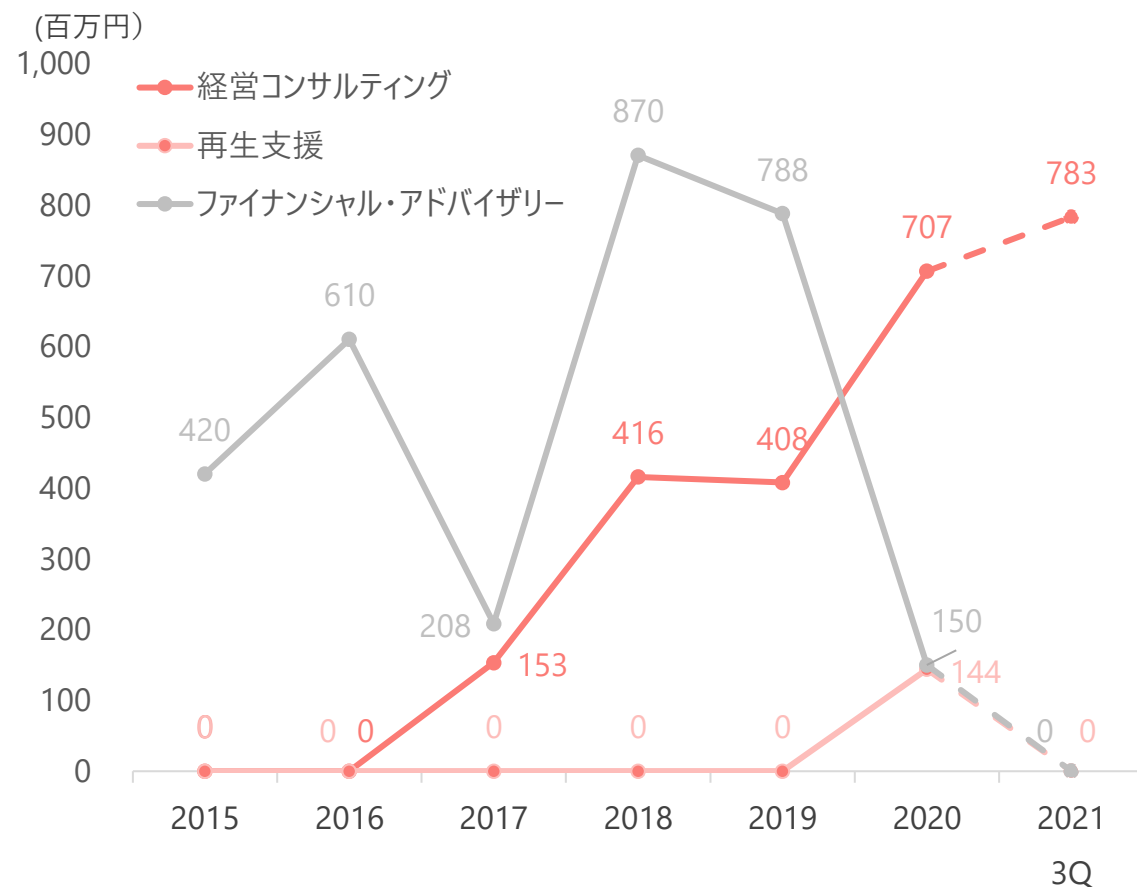
## 大型案件数の推移

- 経営コンサルティング事業は1億円以上の大型案件が順調に増加し、収益に貢献
- ファイナンシャル・アドバイザー事業は、収益を牽引していた1億円以上の案件が減少

### 1億円以上の案件の推移（件数ベース）



### 1億円以上の案件の推移（金額ベース）



\* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの





FRONTIER  
MANAGEMENT  
INC.

Section 2

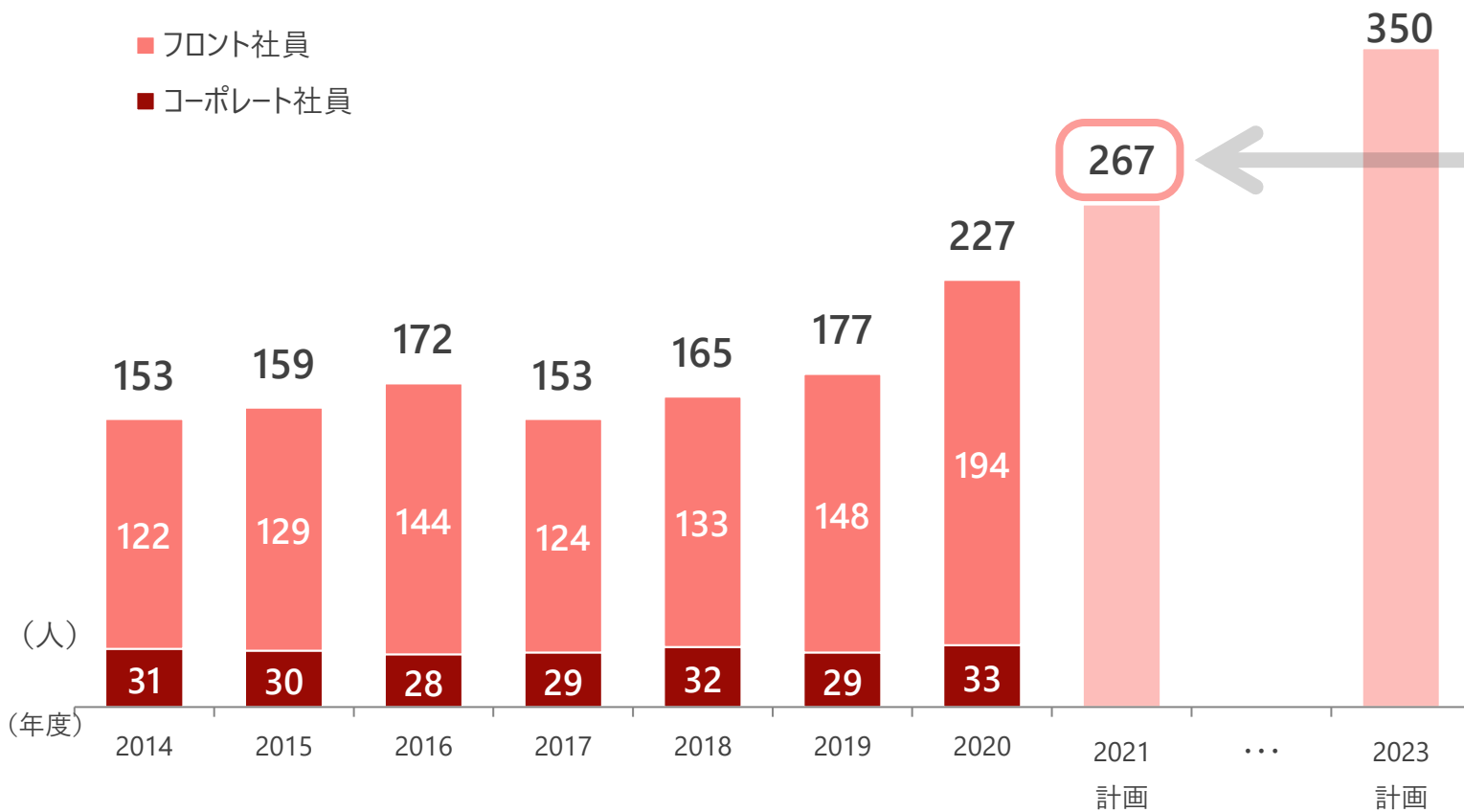
## 各種施策の進捗



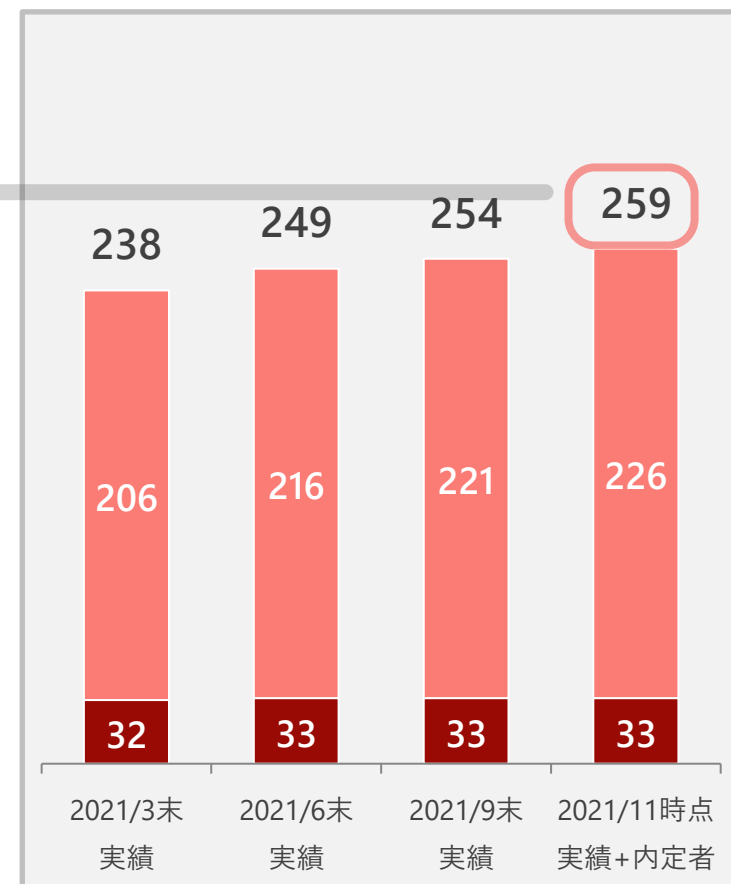
## 採用の進捗

- 独立系ファームのクリティカルマスである300-400人体制を早期に達成すべく、優秀な人材の採用を戦略的に継続
- 11月時点で32名の純増見込も、期初の増員目標40名には未達の見込

期末従業員数の推移



今期の従業員数は順調な進捗

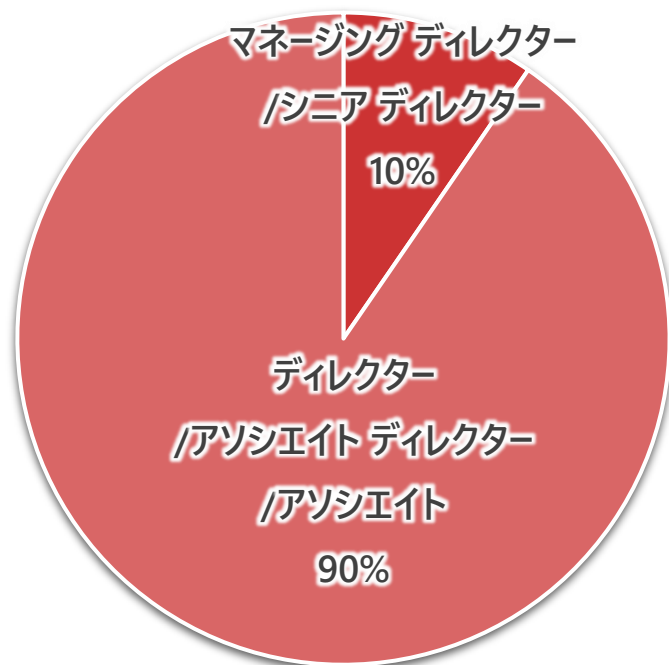


## シニア採用の強化

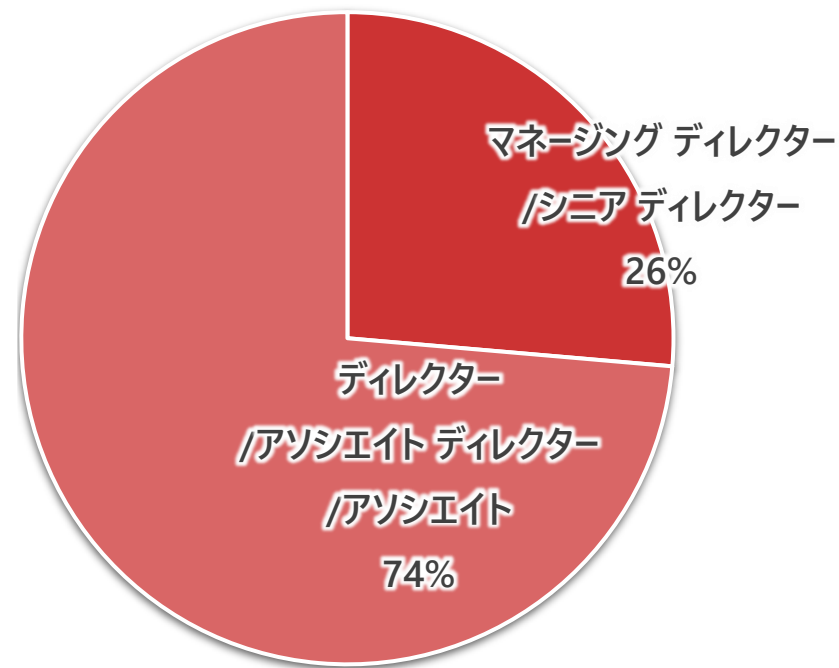
- 2021年度は組織基盤強化につながるシニアの採用を強化

### 採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度11月までの採用者（内定者含む）

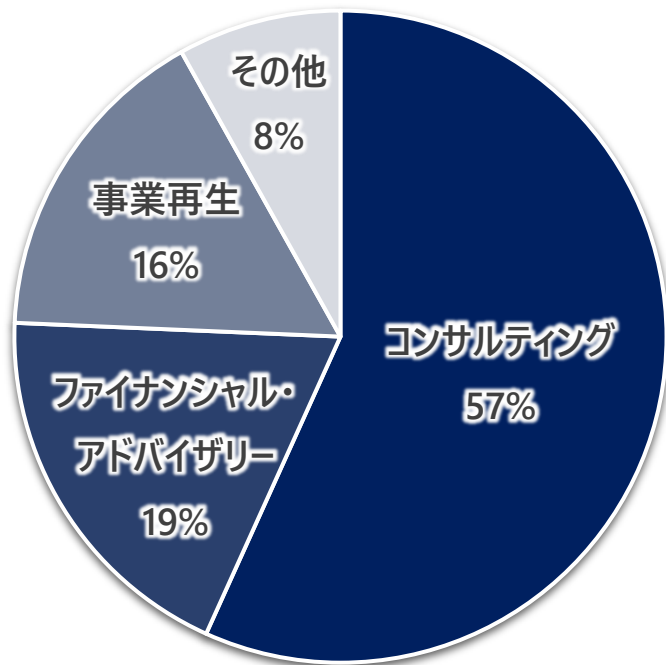


## 配属部門比率

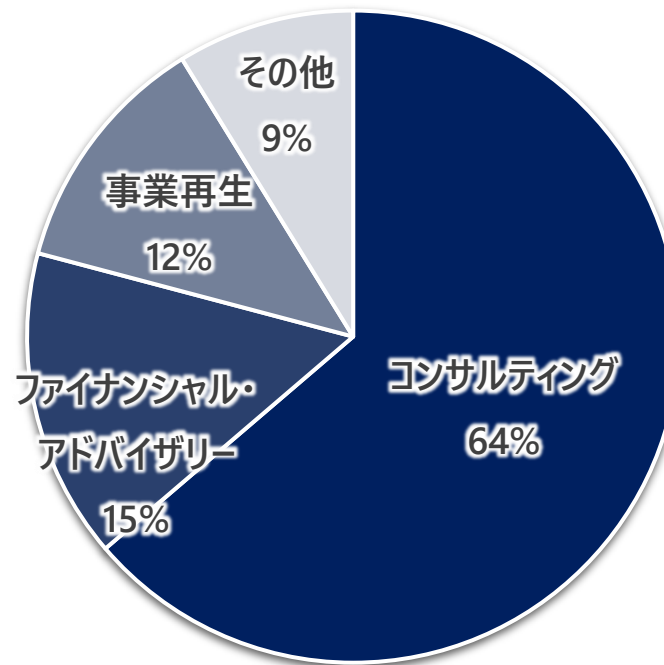
- 業績が成長トレンドにあるコンサルティング部門の採用を重点的に実施

### 採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度11月までの採用者（内定者含む）



## 2021年度第3四半期以降成約のM&A案件

- 大企業の一部事業をPEへ売却する案件が特徴的
- HPでの公開件数は、2021年1-9月で17件（前年同期は12件）

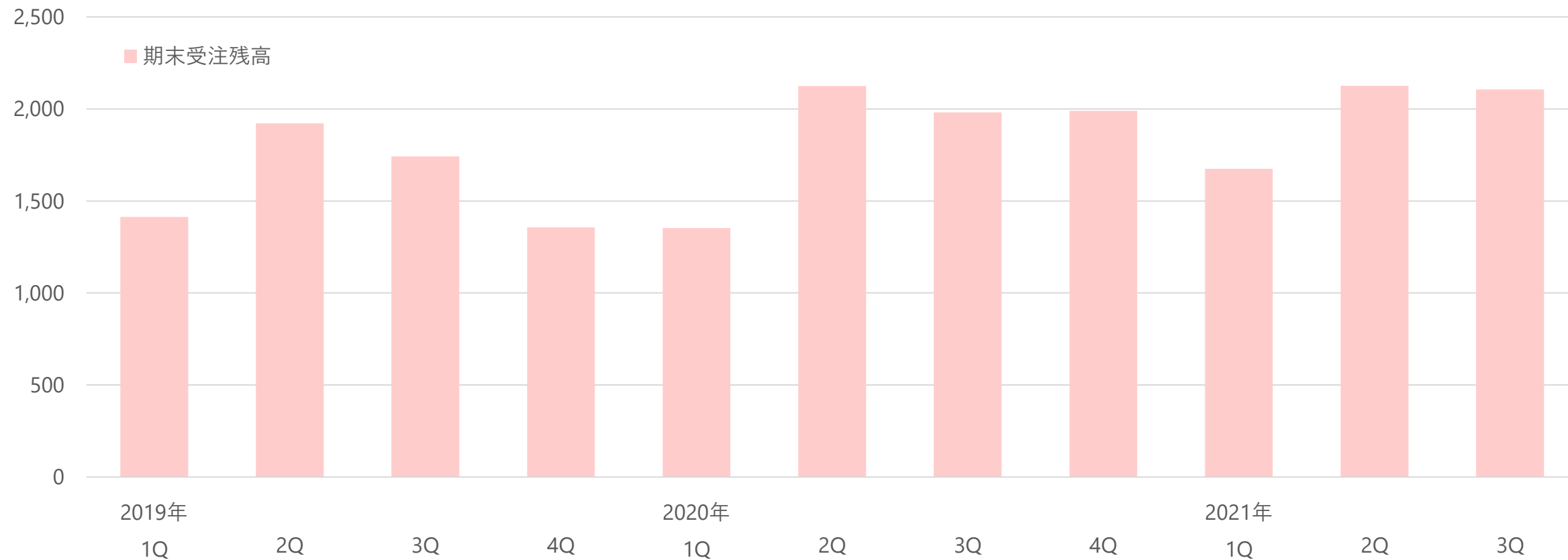
No.	成約月	買手	売手	概要	特徴
①	8月	(株)紳士服中西	(株)オンリー	紳士服中西によるオンリーに対する公開買付けに関するFA業務	MBO案件
②	8月	Foot Locker, Inc. (米国)	(株)テキストトレーディング	米Foot Lockerによるテキストトレーディング社(atmosブランドを展開)の買収に関するセルサイドサポート業務	クロスボーダー案件
③	9月	ユニデンホールディングス(株)	ATTOWAVE CO., LTD. (韓国)	ユニデンホールディングスによるATTOWAVE株式の取得に関するFA業務	クロスボーダー案件
④	10月	ティーキャピタルパートナーズ(株)/ (株)WITHホールディング	双日(株)/(株)アンジェリカ	双日が保有するアンジェリカ株式のティーキャピタルパートナーズが保有するWITHホールディングスへの譲渡に関するFA業務	大企業カーブアウト案件、買手がPE
⑤	10月	日本みらいキャピタル(株)	(株)日立製作所	日立製作所による放射線測定装置事業及び産業用X線CT装置事業の売却に関するFA業務	大企業カーブアウト案件、買手がPE

赤文字：当社がアドバイザーを務めた企業

## ファイナンシャル・アドバイザー事業の受注残高の推移

- 前期からの期越えの大型M&A案件は成約に至らず
- 新規の受注は旺盛であり、受注残高は引き続き高水準
- 受注残高のうち1億円以上の案件は5件

(百万円)



※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。



FRONTIER  
MANAGEMENT  
INC.

Section 3

## 会社概要



## フロンティア・マネジメント設立の背景



代表取締役 共同社長執行役員

**大西 正一郎**

Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務  
1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等に関与



代表取締役 共同社長執行役員

**松岡 真宏**

Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、パークレイズ証券会社を経て  
UBS証券会社に入社  
1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動



入社



入社

**IRCJ 産業再生機構**

**大西**  
三井鉱山の案件に監査役として関与  
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

**松岡**  
カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

**2007年共同で会社設立**



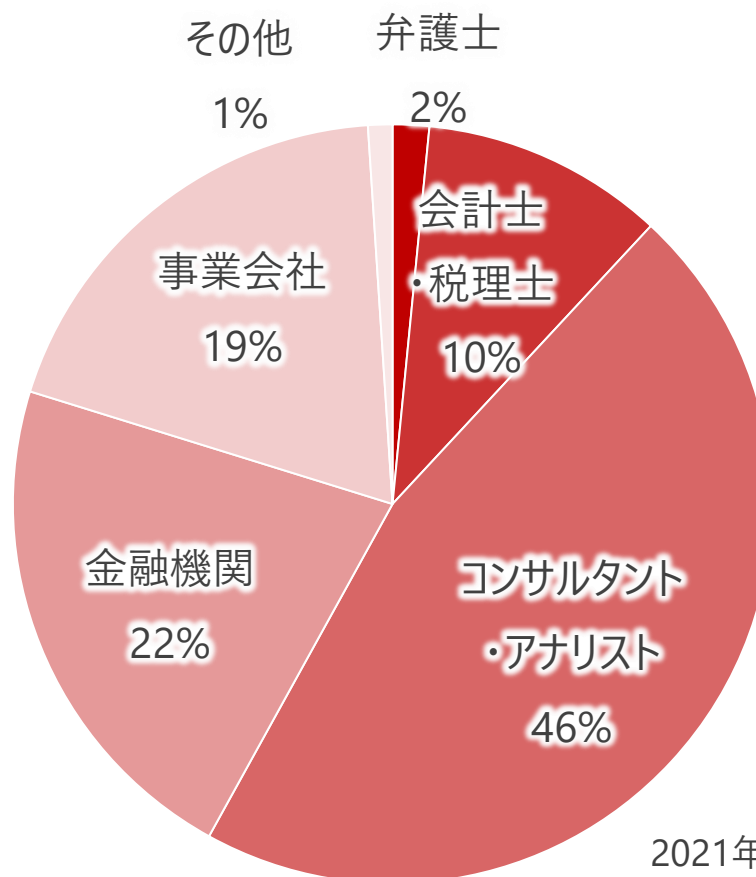
**フロンティア・マネジメント株式会社**



## フロンティア・マネジメントの目指す姿

多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、  
企業価値の向上と持続的社会的構築に貢献する

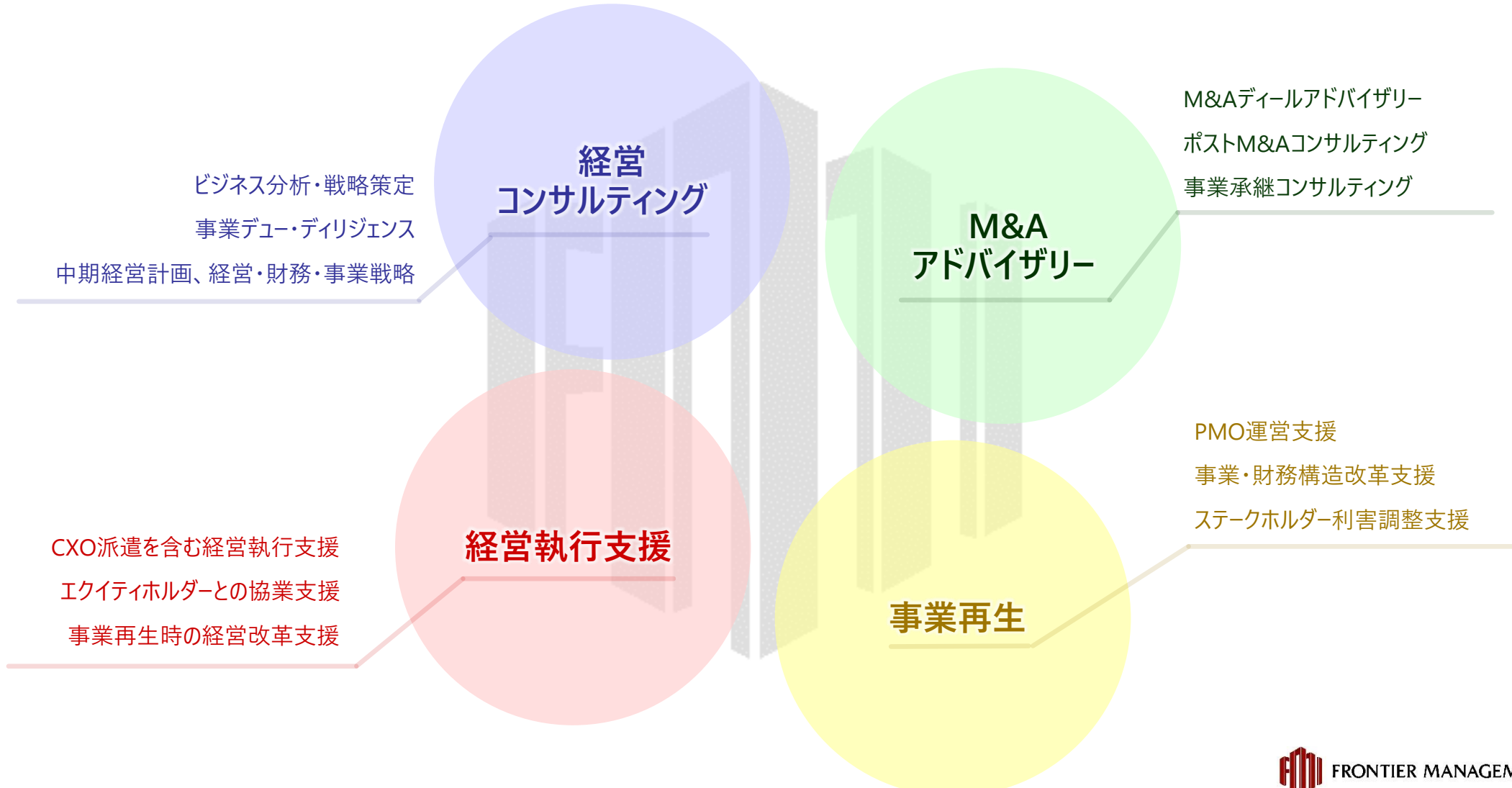
社員のバックグラウンド構成比



2021年9月末日時点

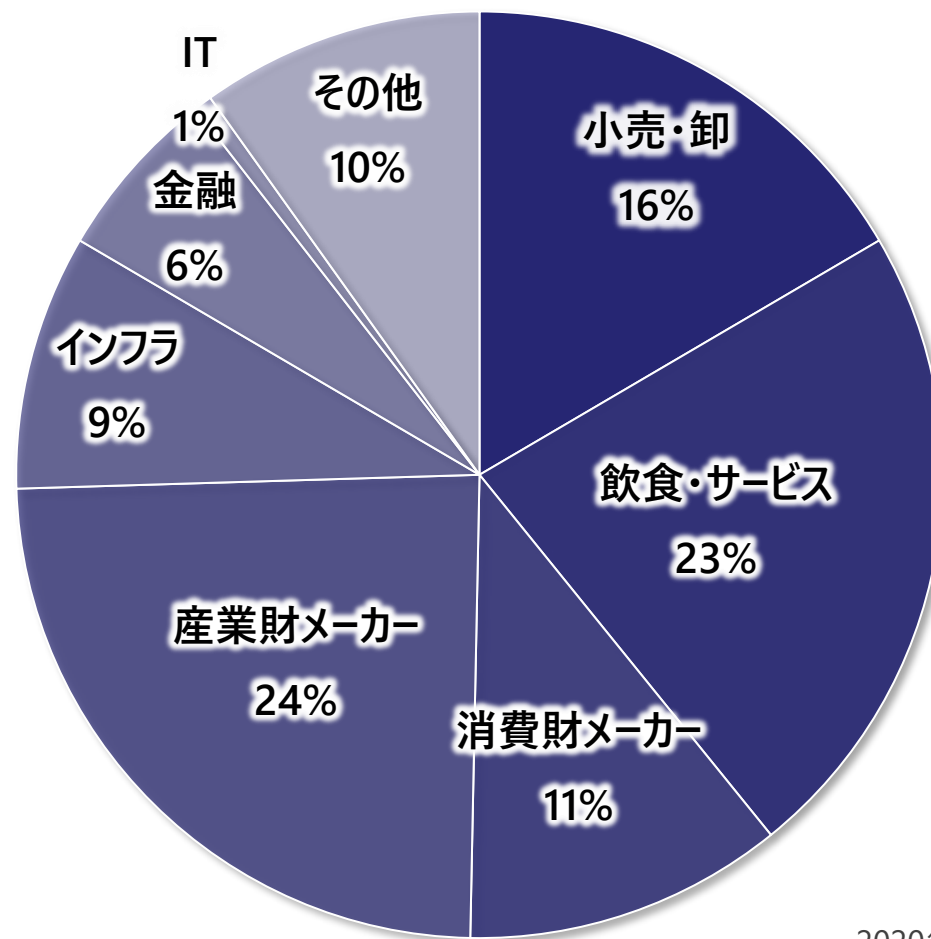
## フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供



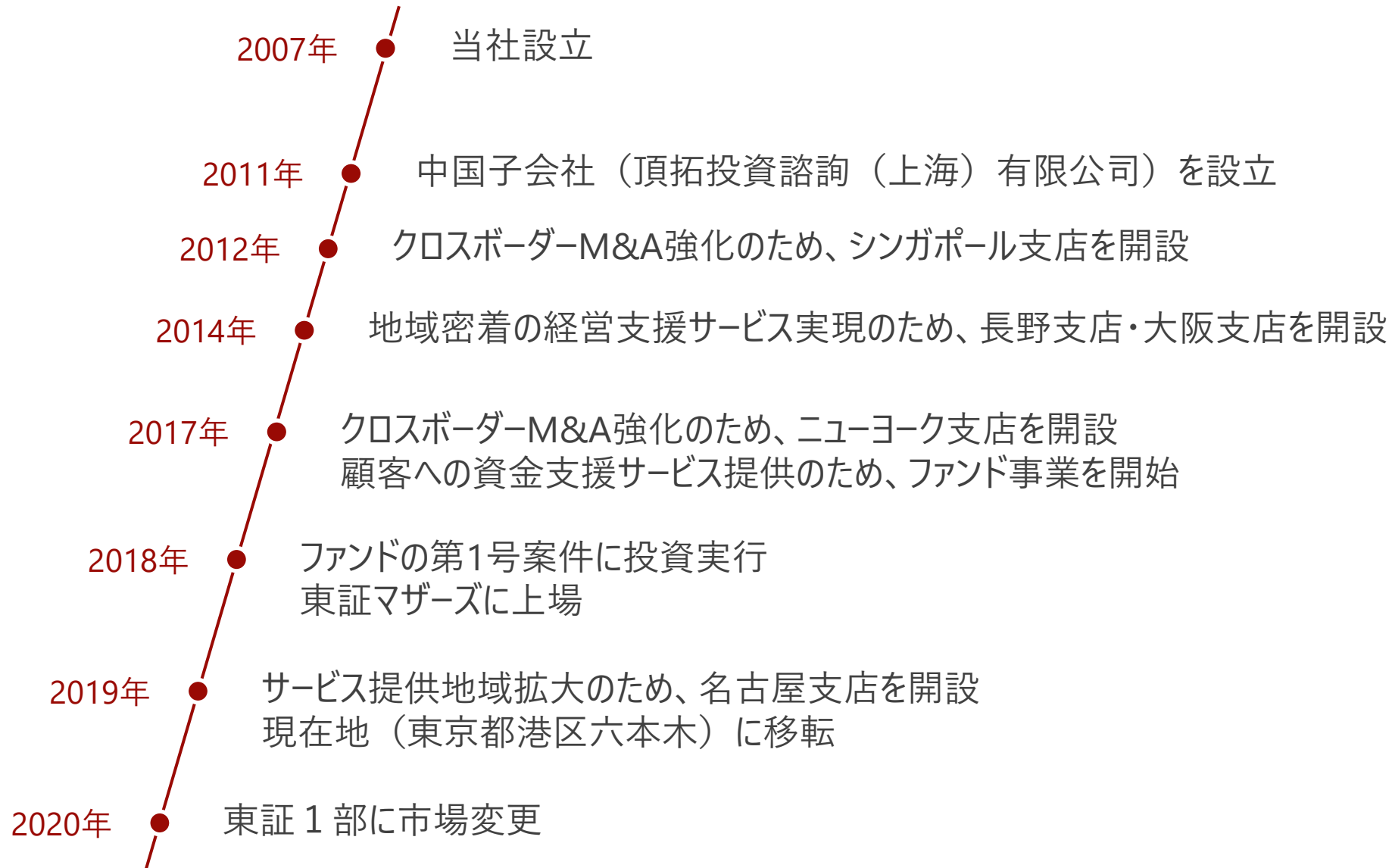
## フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2020年12月期実績

# 沿革



# 取締役 組織図



代表取締役  
大西 正一郎  
SHOICHIRO ONISHI



代表取締役  
松岡 真宏  
MASAHIRO MATSUOKA



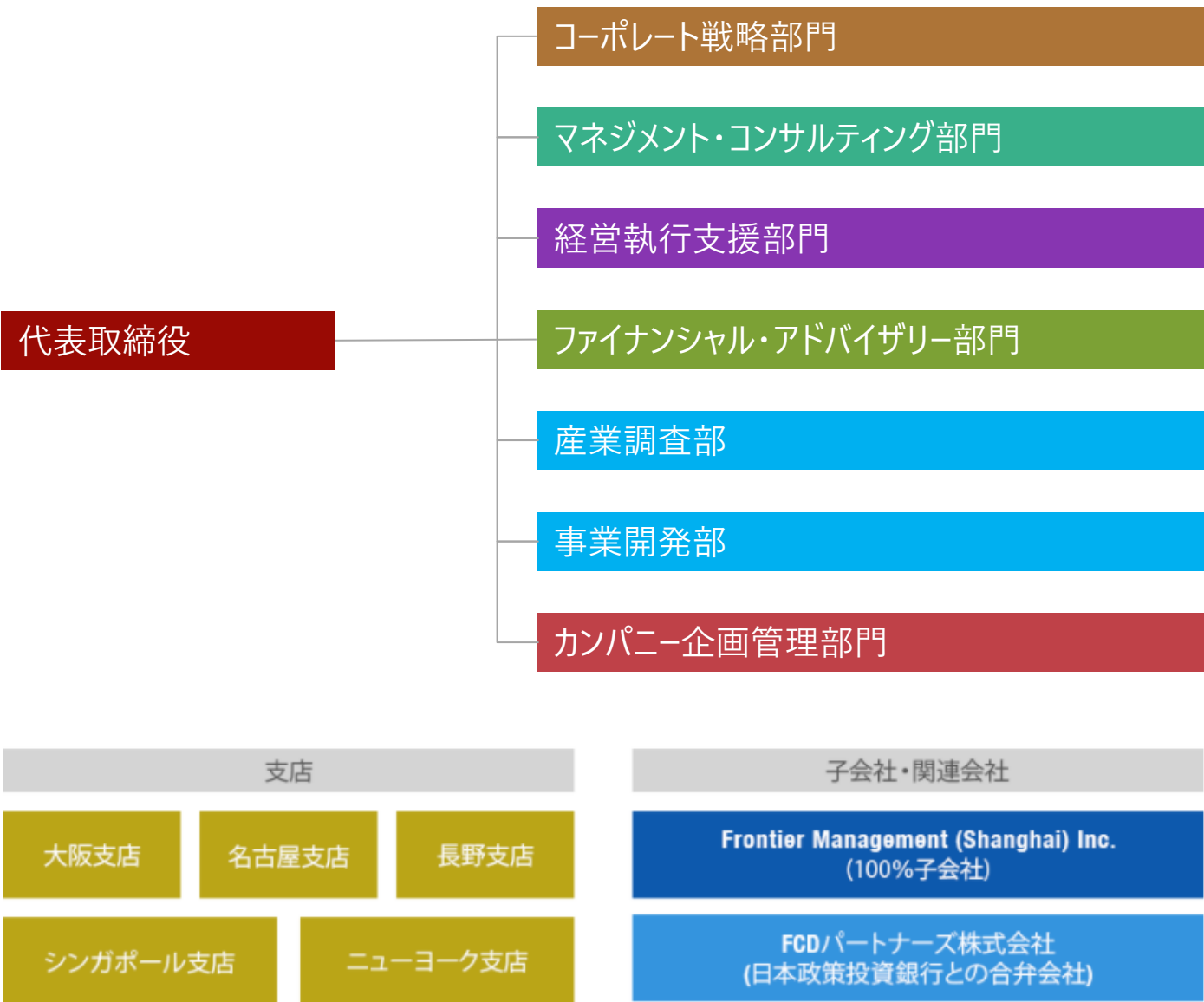
取締役  
高橋 義昭  
YOSHIAKI TAKAHASHI



社外取締役  
大杉 和人  
KAZUHITO OSUGI



社外取締役  
鵜瀬 恵子  
KEIKO UNOTORO



### ■ クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

### ■ ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

### ■ 社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

# 会社基礎データ

## 会社概要

**商号** フロンティア・マネジメント株式会社  
**英文** Frontier Management Inc.  
**設立** 2007年1月4日  
**証券コード** 7038 (東証一部)  
**所在地** 東京都港区六本木3-2-1  
 住友不動産六本木グランドタワー41階  
**TEL / FAX** <TEL>03-6862-5180 (代表) <FAX>03-6862-8611  
**ホームページ** <https://www.frontier-mgmt.com>



**主要メンバー**  
 代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎  
 代表取締役 共同社長執行役員 松岡 真宏  
 取締役 高橋 義昭  
 社外取締役 大杉 和人  
 社外取締役 鶴瀬 恵子  
 常勤監査役 梅本 武  
 監査役 (非常勤) 下河邊 和彦  
 監査役 (非常勤) 服部 暢達  
 副社長執行役員 小森 忠明  
 専務執行役員 光澤 利幸  
 常務執行役員 西澤 純男  
 常務執行役員 西田 明德  
 執行役員 矢島 政也  
 執行役員 彦工 伸治  
 執行役員 栗山 史  
 執行役員 村田 朋博  
 執行役員 濱田 寛明

**従業員数** 254名 (グループ連結) 2021年9月末日現在

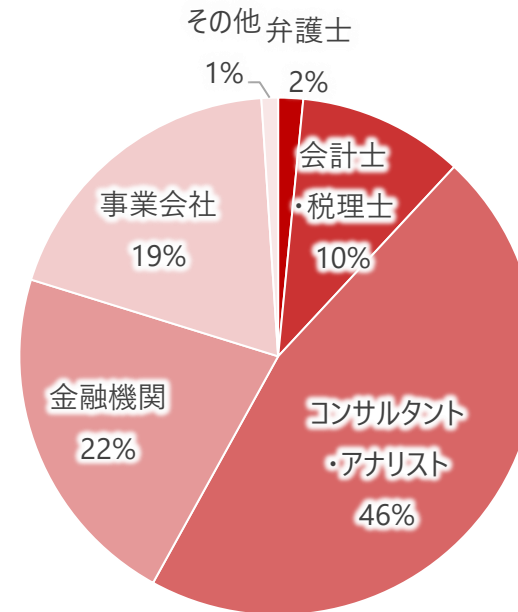
**支店** 大阪支店 ・ 名古屋支店 ・ 長野支店  
 シンガポール支店 ・ ニューヨーク支店

**グループ会社** Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)  
**関連会社** FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合併会社)

## 業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

## プロフェッショナル構成比



- ✓ 企業経営に関わる各専門分野 — ビジネス、金融、会計、税務、法律etc. — の専門家が集結し、「弁護士・会計士・税理士」、「コンサルタント・アナリスト」、「金融機関・事業会社・その他出身者」で構成されています。
- ✓ 各企業の経営課題に対して、最適な専門家チームを結成し、総合的な視点で課題解決へと導きます

2021年9月末日時点

# 本資料の取り扱いについて

- ◆ 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。





**FRONTIER  
MANAGEMENT  
INC.**